

ブロックチェーン
の
現在地

企業間取引を最適化 商用化をリードする 「Corda」とは

コルダ

社会全体のデジタル化の潮流の中で、様々な技術が注目を集めている。ブロックチェーンもその1つだ。暗号資産を支える技術としての印象が強いブロックチェーンだが、企業向け基盤としても商用化に向けた開発が進み、一般的な企業間取引でも利用される事例が出始めている。

プライバシーの課題をクリアして 商用化の可能性を拡大

DX（デジタルトランスフォーメーション）という言葉が一般に浸透し始めていることが示すように、ビジネスや社会のデジタル化が、さらに加速している。革新を支えるデジタル技術としては、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）、MR（複合現実）などのxR、5Gネットワークなど、様々な技術があるが、ブロックチェーンもその1つといえよう。

ブロックチェーンとは、ネットワークにつながった複数のコンピュータによってデータを共有する情報処理の手法で、複数の関係者がデータを共有することから改ざんがしづらく透明性が高い取引を実現できる。「分散型台帳」とも呼ばれ、暗号資産としてよく知られるビットコインを支える基盤技術でもある。

耐改ざん性、透明性、そしてトレーサビリティなどに対する期待から、金融業界をはじめ様々な業界や企業がブロックチェーンに注目しているが、その商用化をリードしている1社がR3（オールスリー）である。同社が提供するの、エンタープライズ向けブロックチェーンプラットフォーム「Corda（コルダ）」である。

分散、共有という特徴にはプライバシーの問題がある——。パブリック型ブロックチェーンなどは、それが弱点と指摘され、企業向け利用のハードルとなっていた。Cordaは、その課題をクリア。企業が求めるプライバシーの要件を実装したことで、一気に企業向け利用の道を開いた。

「取引当事者が互いにデータを持つ。この特徴は『契約』のような相対での場面で有効だと考えたのがCorda開発のきっかけです。実際、紙による契約業務は、双方が同じ『控え』を分散保管していますよね。ただ、契約書の中身を知ってもよいのは当事者だけ。ブロックチェーンを企業間取引に適用するなら、この課題をクリアしなければならない。そこで、Cordaは取引当



SBI R3 Japan株式会社
ビジネス開発部長 Cordaエバンジェリスト
山田 宗俊氏

事者だけにデータ共有の範囲を限定できるようにして、企業間取引を安全かつ効率的に行えるようにしたのです」とSBI R3 Japanの山田 宗俊氏は言う。

負担やリスクの大きかった 注文確認の作業に適用

山田氏の所属するSBI R3 JapanはR3、SBIホールディングス（以下、SBI）、三井住友フィナンシャルグループの合弁企業である。このSBI R3 Japanの支援を受けながら、すでに多くの企業がCordaの導入や検証を進めている。

「サプライチェーンの中で発生する多数の契約業務を効率的に行いたい製造業や流通・小売業のお客様、信頼性や安全性を重視する金融業のお客様など、多くのお客様に注目していただいています」とSBI R3 Japanの中村 成氏は言う。

導入企業の1社がSBIリクイディティ・マーケットである。



SBI R3 Japan株式会社
ビジネス開発部

中村 成氏

SBIリクイディティ・マーケットは、複数の企業が様々な金融サービスを展開するSBIグループにあって、グループ内の外国為替取引を一手に担い、グループ外の金融法人などに対しても外国為替取引サービスを提供している。このような事業を展開する中で、同社が長年、課題と感じていたのが外国為替取引のコンファメーション（照会）業務の負担とオペレーショナル・リスクである。

通常、同社の外国為替取引は「注文」「コンファメーション」「決済」の3段階で行われる。金融法人などからの注文を受け、実際に決済を行うまでの間に、通貨や金額、条件などの最終確認を行うのがコンファメーション業務だ。

「コンファメーション業務を行う担当者は、トレーダーから注文情報を受け取った後、注文者であるお客様に対して『いつ、どんな注文を受けて、それが間違いないですよ？』という確認を

します。この確認作業が、電話やメールなど、会社ごとにはばらばらの方法で行われているため、1件ずつ個別に対応しなければならず、手間がかかる上、ミスリスクがありました。また、特に電話では証跡を残しづらいという課題もありました」とSBIリクイディティ・マーケットの野口一也氏は話す。

そこで、SBIリクイディティ・マーケットは、Cordaを活用して、コンファメーション業務を統合的に行うための「BCPostTrade」というシステムを開発した。



SBIリクイディティ・マーケット株式会社
業務ソリューション部長

野口 一也氏

「これはWebを通じて注文情報の入力、参照、合意の手続きを行えるシステム。注文情報はここに集約され、お客様とコンファメーション担当者は、それをベースに照合と合意作業を行います。ブロックチェーンの特徴でもある分散台帳による管理のため、相手がデータを改ざんすれば、こちらのデータと不整合が起り、改ざんは行えません。また、電話のように証跡を残しづらいということもなく、メールや電話をBCPostTradeに置き換えることで、安全かつ信頼性の高い環境で効率的にコンファメーション業務が行えるのです」とSBIリクイディティ・マーケットの川嶋威輝氏は言う。

グローバル企業との契約 サプライチェーンの最適化に有効

BCPostTradeによるコンファメーション業務のシステム化は、ブロックチェーン活用の序の口にすぎない。SBIリクイディティ・マーケットは、導入成果を評価しながら、トレーダーの受注、さらにはコンファメーション後に発生する実際の決済プロセスでもブロックチェーンを有効活用すべく、検証と開発を続けるという。「注文システムや決済基盤など他システムとの連携により、より高度化を目指したい。今後はデジタルで完結できる世界とすべく、業界スタンダードとなるようなプラットフォームとして育てていきたいと考えています」と野口氏は強調する。

一方、Cordaを提供するSBI R3 Japanも、前述したように金融機関や製造業、流通・小売業など、あらゆる企業にCordaの活用を積極的に提案していく構えだ。「例えば、国や地域によっては法規制などによってデータを国外に持ち出すことができない場合があります。双方がノードを保有し、データを国内で保存で



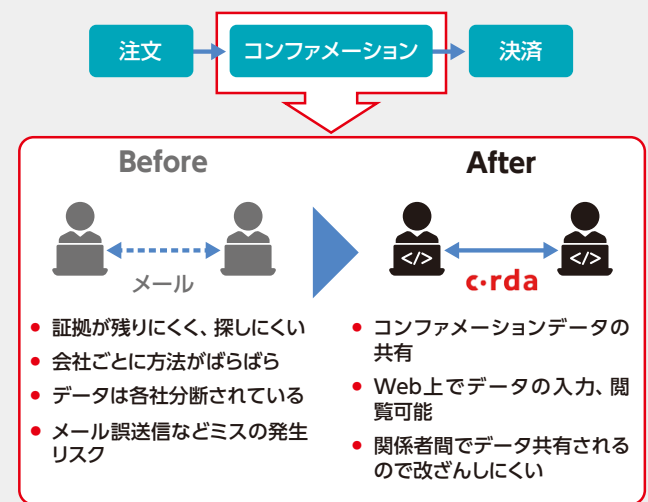
SBIリクイディティ・マーケット株式会社
業務ソリューション部

川嶋 威輝氏

きるCordaなら、このような事情にも対応できます。既存の契約業務の効率化だけでなく、グローバルサプライチェーンの最適化においても威力を発揮すると考えています」と山田氏は述べる。

紙がデータになり、ハンコ文化が見直されるなど、企業の契約業務を取り巻く環境は効率化に向けて大きく変わろうとしている。また近年注目されるESG、SDGsといった観点で、トレーサビリティと呼ばれるモノの出所や流通経路に対する説明責任も求められている。企業間でデータの合意・記録が可能なブロックチェーンは、このような契約業務、トレーサビリティの証明といった分野で活用されようとしている。デジタル社会への移行において、企業向けに特化した機能を実装するブロックチェーンCordaのニーズは、今後、飛躍的に高まりそうだ。

BCPostTradeによる成果



Webを通じて注文情報の入力、参照、合意を行う。安全かつ信頼性の高い環境で効率的にコンファメーション業務が行える

User Profile

SBIリクイディティ・マーケット株式会社

SBIリクイディティ・マーケットは、国内ネット総合金融最大手のSBIグループの中で外国為替、デリバティブ取引を一手に担うプロ集団として、グループ内外の法人向けに様々な外国為替関連事業を展開しています。

<https://www.sbilm.co.jp/>